

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 連結業績

平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	81,825	84,954	3,128	3.8%
営業費用	72,716	73,688	972	1.3%
営業利益	9,109	11,266	2,156	23.7%
税引前四半期純利益	9,102	11,212	2,110	23.2%
当社に帰属する 四半期純利益	4,499	6,041	1,541	34.3%

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)において、NTTグループは、5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

## 《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進しました。また、多くのグローバル企業が進出するアジアにおいて、データセンターのアウトソーシング需要に対応するため、「香港 ファイナンシャル データセンター」の第2棟、「インド ムンバイ5データセンター」および「タイ バンコク2データセンター」の提供を開始しました。

さらに、グループ各社におけるサービス/オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組んでいます。

加えて、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社を含めた取り組みを推進しました。

## 《国内ネットワーク事業の効率化/収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進しました。7月にプロジェクトチームを立ち上げ、利益創出に向けた様々なテーマや取り組み内容の検討を進めております。

また、地域通信事業セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」を推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が340万契約を突破しました。移動通信事業セグメントにおいては、契約数が2,600万契約を突破した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を推進したほか、12月にローソンやマクドナルドの店舗などで貯める・使うことが可能なポイントサービス「dポイント」の提供を開始するなど、収益力強化に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みと併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組まれました。

## 《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、地方創生への貢献のため、ICTを利活用した安心・安全・快適で効率的な都市インフラの整備・構築の支援をめざし、株式会社日立製作所と業務提携を行うことで合意しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆4,954億円(前年同期比3.8%増)、営業費用は7兆3,688億円(前年同期比1.3%増)となりました。営業利益は1兆1,266億円(前年同期比23.7%増)、税引前四半期純利益は1兆1,212億円(前年同期比23.2%増)、当社に帰属する四半期純利益は6,041億円(前年同期比34.3%増)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(通信サービス)です。

## ② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

### 【地域通信事業セグメント】

平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	25,792	25,202	△589	△2.3%
営業費用	24,477	22,881	△1,596	△6.5%
営業利益	1,315	2,322	1,007	76.6%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、2兆5,202億円(前年同期比2.3%減)となりました。一方、営業費用は、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、2兆2,881億円(前年同期比6.5%減)となりました。以上の結果、営業利益は、2,322億円(前年同期比76.6%増)となりました。

### 契約数

(単位:千契約)

	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	増減	増減率
フレッツ光(コラボ光含む)	18,716	19,157	442	2.4%
NTT東日本	10,403	10,582	179	1.7%
NTT西日本	8,313	8,576	263	3.2%
(再) コラボ光	270	3,478	3,208	1,186.0%
NTT東日本	190	2,350	2,160	1,135.5%
NTT西日本	80	1,128	1,047	1,305.9%
ひかり電話	17,108	17,335	227	1.3%
NTT東日本	9,032	9,089	57	0.6%
NTT西日本	8,076	8,246	170	2.1%

(注) 1. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。

2. 「ひかり電話」は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。また、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

## 【長距離・国際通信事業セグメント】

平成28年3月期第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（単位：億円）

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	14,473	16,755	2,281	15.8%
営業費用	13,594	15,932	2,338	17.2%
営業利益	880	822	△57	△6.5%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外子会社のシステムインテグレーション収入の増加などにより、1兆6,755億円（前年同期比15.8%増）となりました。一方、営業費用は、コスト削減に努めたものの、収益連動経費の増加などにより、1兆5,932億円（前年同期比17.2%増）となりました。以上の結果、営業利益は、822億円（前年同期比6.5%減）となりました。

## 【移動通信事業セグメント】

平成28年3月期第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（単位：億円）

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	33,268	33,835	567	1.7%
営業費用	27,419	27,005	△414	△1.5%
営業利益	5,849	6,830	982	16.8%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」の減収影響はあるものの、スマートフォン利用やタブレット端末などの2台目需要の増加によるI P系・パケット通信収入の増加、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、3兆3,835億円（前年同期比1.7%増）となりました。一方、営業費用は、スマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みによる販売関連経費やネットワーク関連費用の減少などにより、2兆7,005億円（前年同期比1.5%減）となりました。以上の結果、営業利益は、6,830億円（前年同期比16.8%増）となりました。

## 契約数

（単位：千契約）

	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	増減	増減率
携帯電話サービス	66,595	69,602	3,006	4.5%
（再）新料金プラン	17,827	26,519	8,693	48.8%
LTE（Xi）サービス	30,744	36,293	5,548	18.0%
FOMAサービス	35,851	33,309	△2,542	△7.1%

（注）1. 携帯電話サービス契約数、LTE（Xi）サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2 in 1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、その場合の当該FOMA契約も含まれております。

## 【データ通信事業セグメント】

平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	10,664	11,478	813	7.6%
営業費用	10,097	10,738	640	6.3%
営業利益	567	740	173	30.5%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、金融分野におけるビジネスの規模拡大に加え、子会社の規模拡大影響などにより、1兆1,478億円(前年同期比7.6%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、1兆738億円(前年同期比6.3%増)となりました。以上の結果、営業利益は、740億円(前年同期比30.5%増)となりました。

## 【その他の事業セグメント】

平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	8,941	8,727	△213	△2.4%
営業費用	8,538	8,266	△272	△3.2%
営業利益	403	462	59	14.5%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、8,727億円(前年同期比2.4%減)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の減少やコスト削減などにより、8,266億円(前年同期比3.2%減)となりました。以上の結果、営業利益は、462億円(前年同期比14.5%増)となりました。